

大洲民報	2015年4月17日	日本共産党 大洲市委員会	23-3271 39-2915
大洲市3月定例議会 ～日本共産党 梅木かづこの議会報告 その3～ 4. 地域公共交通について 河辺や長浜、肱川だけでなく、旧大洲市の新谷や若葉台、あすか団地などでも地域公共交通を求める声が上がっています。理事者は私の議会質問に、「実効性のある公共交通計画を策定し、高校生の通学を初め、市民の皆さんに喜ばれるように検討を進めてまいりたい」と答弁されました。今後、トータルとしてどうするのか、検討、立案が求められていると思います。具体的な対応をお聞かせください。また、交通協議会を開いて議論をいただけたらと思いますが、いかがですか。 ＜企画財政部長答弁＞ 地域内交通については、市がその役割を担うものとし、スクールバスの有効活用の観点から住民利用を進め、効率的な運行を目指すこととしている。国の施策としてまちづくりと連携をした面的な公共交通、ネットワークの再構築をしていくために、市町村が中心となり利用者、公共交通事業者、道路管理者などの関係者で組織をします協議会が、地域公共交通網形成計画や地域公共交通再編実施計画を策定をし、それらの計画に基づく事業を実施をしていく場合には国庫補助の要件が緩和されるといったさまざまな支援を受けることができるようです。さらに、新聞報道で、国が今年をめどに地方のバス会社等に車両を貸し出す仕組みをつくるという記事がありました。 今後、これらの施策とあわせ、これら計画の策定による制度の活用についても研究を進め、今後のまちづくりと連携をした公共交通施策に努めてまいりたい。今年度は、肱川と河辺地域でスクールバスの実証運行を行いました。来年度は、交通空白地の解消に向けまして、大洲と長浜地域において同様にスクールバスの空き時間を活用した実証運行を地域の皆様と協議をさせていただきながら進めてまいりたい。 なお、市の取り組み方針としては、まずは公共交通の空白地を優先してその解消に取り組んでいるところで、平野や新谷といった現在交通があるところについては、新たな公共交通というものを考えていくことは現段階では難しいのではないかと考えている。 必要に応じ、公共交通会議を開いて意見をきいていきたい。			

5. 肱川河川整備計画について

鹿野川ダムの改造でトンネル洪水吐きが来年度にも完成するようにお聞きしています。何の説明もなく建設され、多くの漁協の組合員さんが心配をされています。肱川漁協に対して承諾を得ているのでしょうか。

＜建設部長答弁＞山鳥坂ダム工事事務所のホームページの中では、『鹿野川ダム改造事業においては法的に漁協の同意は必要ない』というふうに回答されている。

なお、平成19年度から肱川漁協代表理事を含む地域の関係者や学識経験者、行政関係者を委員とする鹿野川ダム水質検討会が設置され、肱川漁協等が懸念されている貯水池やダム下流河川の水質改善等についての検討も実施されているところ。この中で、平成22年度より運用を始めた曝気循環装置による水質改善対策においては、漁業関係者からも一定の評価をいただいていると伺っており、平成26年度からは貯水池の下層部における対策を目的に深層曝気装置の運用も行われている。

県道小田河辺大洲線では、人家が撤去されたことで治安が心配されていましたが、県が街灯を1本建てられました。今後、何力所か建てる予定がありますか。安全確保のための対応を求めています。

＜建設部長答弁＞県道小田河辺大洲線の道路の安全確保については、付け替え県道等の事業実施に伴い工事車両の通行量が増加し、関係地区の皆様には大変御迷惑をおかけしています。

国では通行者の安全確保を図るための対策として、現県道の部分拡幅や待避所の設置、また見通しの悪い箇所での立木の伐採や道路交差箇所への交通整理人の配置など実施している。工事関係者への地元車両優先など徹底した周知を図っていきたい。

6. 介護保険について

第6期の介護保険計画がパブリックコメントを終えて出されると思いますが、今回も保険料の引き上げがされる予定と聞いています。年金から天引きされる保険料に多くの皆さんが保険料あって介護なしだと言われています。実際、国民年金で入れる施設がどの程度あるのでしょうか。施設名を明らかにしてください。

＜高齢福祉課長答弁＞特別養護老人ホームについては、とみす寮、かわかみ荘、希望ヶ丘荘、希望ヶ丘荘アネックスの4施設があり、小規模特養については、来月4月供用開始予定の清祥会ひまわり及び28年度供用開始予定であります愛生福祉会が該当してくるものと思われます。

国民年金で入れる施設の受け入れ状況を明らかにして下さい。

＜高齢福祉課長答弁＞ 受け入れ状況については、約 6 割程度の方が国民年金支給額以下の利用料となっている。

第 5 期計画で施設建設がされましたが、施設名と何力所どこにつくられたのか、業者名を明らかにしてください。

＜高齢福祉課長答弁＞ 第 5 期介護保険事業計画における施設整備を行った施設は、認知症対応型共同生活介護 3 施設、特定施設入居者生活介護 7 施設、今後、供用開始予定の地域密着型介護老人福祉施設の 2 施設です。

認知症対応型共同生活介護については、株式会社むらかみが、長浜町下須戒において運営しているグループホームやまと、有限会社エンジョイライフが松尾において運営しているグループホーム樂生苑、社会福祉法人三善会が長浜において運営しているグループホーム春の風の 3 施設となっている。

特定施設入居者介護については、株式会社 J P B ケアサポートが柚木において運営している介護つき有料老人ホーム空海の里の 1 施設となっている。

地域密着型介護老人福祉施設については、社会福祉法人清祥会が柴地区において平成 27 年度より運営開始予定の清祥会ひまわり、また社会福祉法人愛生福祉会が野佐来地区において平成 28 年度より運営開始予定の南久米ホームの 2 施設となっている。

事業計画における業者の選定基準を明らかにしてください。

＜高齢福祉課長答弁＞ 事業者選定については市内外を問わず公募を行っている。場所の選定は、建設予定用地について事業者みずからが経営分析や地域との合意形成を得た上で整備予定地を確保されている。

まず応募により提出された書類をもとに地域密着型サービスとしての理念、運営方針、予定地、立地条件、施設設備、職員の状況、災害のときの体制、地域交流、地元同意、資金計画などの審査項目により評価を行っている。

また、地域福祉関係者、保健医療関係者、被保険者、地域を代表する方などの 9 名で構成している地域密着型サービス検討委員会を開催し、事業者からのプレゼンテーションと書類審査をあわせて、これら評価結果を委員会で検討して市長に報告し、市長が最終決定するものとなっている。



町中には多くの施設がありますが、周辺地域の対応を今後どのようにする予定ですか。

＜高齢福祉課長答弁＞ 当市における日常生活圏域は、大洲市を 3 圏域に設定し、建設予定地については、事業者みずからが経営分析や地域との合意形成を得た上で整備予定地を確保し応募され、多岐にわたる審査項目により評価を行い事業者の選定を行っている。

今後も、圏域間で大幅なサービスの格差が生じないよう圏域ごとの状況等を把握するとともに、よりよいサービスが提供できるよう検討してまいりたい。

議 会 を 終 え て 梅木かつこ議員

自公安倍連立政権の戦争する国作りは許されません。教育行政も改悪され、互選だった教育長を市長が選べるようになりました。原発の再稼働もやめるべきです。

3 歳児の幼稚園での保育がはじまることになりました。今年は河辺で、来年は大洲幼稚園ではじまります。さらに、保育料の引き下げもされました。大洲病院での病児保育等も検討されています。お母さんの声の実現することをうれしく思います。その一方で、小・中学生の通院費無料化は見送られました。また、保育所の民間委託が検討されています。少子化対策を本腰を入れて取り組む事と、若い世代の方々が生き甲斐をもって働く環境作りこそ必要だと強く思います。

地域公共交通については、『大洲・長浜でスクールバスの空き時間を利用した実証運行をすすめていきたい。』との答弁です。皆さんの声を届けてまいりましょう。

市職の臨時職員の有給の繰り越しやボーナスの 1 日追加、賃金日額 1 0 0 円、嘱託職員、月額 2 0 0 0 円の引き上げなど、待遇改善の予算措置が行われました。国に労働法制の見直しを求め、市職員の 4 割の非正規職員を正規職員として採用し、質を高め、市民の皆さんに安心できるサービス提供を求めています。消防団の手当の引き上げを 2 0 1 4 年 6 月に求め、今回引き上げられました。

今回も介護保険料の大幅な引き上げがされました。年金暮らしの高齢者から強引にむしり取りながら、安心できる介護にはほど遠いです。

市民病院の給食の民間委託が検討されています。公営企業法の適用は民間の一里塚になります。市民のための病院にしなければいけません。

安倍政権いいなりの市政では、市民の暮らしは守れません。安心して暮らせる街づくりのためにこれからも頑張ります。

